

目次

決議、概要……………	2
決算特別委員会……………	3～5
代表・一般質問……………	6～11
委員会の活動記録……………	12・13
審議結果、 請願、意見書……………	14・15
お知らせ……………	16

No.227

2020年(令和2年)11月11日

令和2年 第3回定例会

令和2年9月7日～10月8日

みなと 区議会だより

令和元年度一般会計ほか各会計決算を認定

「羽田空港新飛行経路の固定化回避」
「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続」
を求める意見書を提出しました。



港区議会
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
電話03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

- ホームページ
<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>
- フェイスブック
<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



(11月は児童虐待防止推進月間です。)

●今月の写真●
麻布十番未知案内さん

【写真のテーマ】
パティオ十番
赤い靴の女の子「きみちゃん像」
すべての子どもたちが幸せになれるように!

決議しました

●赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議

我々港区議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により困難を強いられている区民の生命と生活、区内中小企業を守るため、行政と一体となって様々な対策に継続して取り組んでいます。

そのようなコロナ禍にある令和2年8月6日、赤坂大輔議員は公然わいせつ容疑で神奈川県宮前警察署の署員に現行犯逮捕されました。現職の港区議会議員が逮捕された事実は、テレビや新聞などの各メディアで報道されることになり、区民をはじめ多くの方から非難と厳正な対処を求める声が寄せられるなど、港区議会の信用を失墜させました。

赤坂大輔議員は、平成28年9月にも港区議会で辞職勧告が決議されたにもかかわらず勧告に従いませんでした。今般、このような事件を起こし、再び区民の信頼に背き、港区議会の品位を傷つけたことは決して許されるものではありません。

区民の信託を受けた代表として自覚を著しく欠いた行為の責任を認め、自らの意思で議員を辞職すべきであります。引き続き港区議会議員として活動を継続することは、区民をないがしろにするものと断ぜざるを得ません。

よって、港区議会は、赤坂大輔議員に対し、速やかに議員を辞職するよう強く求めます。

以上、決議する。

会議日程

令和2年第3回定例会 会議日程

◇ 9月7日… 運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 決議	11日… 運営委員会・本会議 代表・一般質問7名 議案等付託 決算特別委員会の設置	9月23日～10月2日 … 決算特別委員会 決算4案の審査
◇ 8・9日…休会	15日… 4常任委員会 議案・請願等の審査	6日… 決算特別委員会 決算4案の審査
◇ 10日… 運営委員会・本会議 代表・一般質問4名	17日… 運営委員会 請願の審査	7日… 4常任・5特別委員会 委員長報告・中間報告等
		8日… 運営委員会・本会議 議案等の議決

定例会の概要

令和2年第3回定例会は、9月7日から10月8日までの32日間にわたって開会されました。

初日は、赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議を議決しました。9月10日と11日は、11名の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補

正予算など16件を原案どおり可決・承認し、決算4案を認定しました。

皆さんから提出された請願は、1件を採択、1件を不採択、6件を継続審査としました。

議員提出による案件は、初日の決議のほか意見書2件を可決し、関係機関へ送付しました。

決算特別委員会の概要

9月11日の本会議において、全議員34名で構成する「令和元年度決算特別委員会」（杉浦のりお委員長、黒崎ゆういち副委員長、熊田ちづ子副委員長）を設置し、9月23日から10月6日まで審議が行なわれました。

委員会の開会に当たっては、質問者席及び答弁者席にアクリルパネルを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら進行がなされました。令和元年度各

会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出決算の4案に対する質疑を行った後、各党派が決算4案に対して態度表明を行い、引き続き採決しました。

その後、10月8日の本会議において、決算4案がそれぞれ賛成多数で認定されました。



令和元年度各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,589億7,341万1,254円	1,500億20万4,702円	89億7,320万6,552円
国民健康保険事業会計	249億759万8,246円	235億6,042万116円	13億4,717万8,130円
後期高齢者医療会計	55億9,487万7,214円	55億1,866万7,994円	7,620万9,220円
介護保険会計	165億7,732万5,175円	162億597万8,055円	3億7,134万7,120円
総計	2,060億5,321万1,889円	1,952億8,527万867円	107億6,794万1,022円

監査委員の審査意見（要旨）

一般会計及び3特別会計は、いずれについても適正に運営されたものと認められる。各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は堅調といえる。

区の財政状況は、歳入は区財政の根幹をなす特別区民税が、前年度と比較して10.3%増収し、過去最高の決算額となっている。

歳出は、今後の税収の推移等を十分に踏まえ、重点施策

の着実な実施や区民福祉の向上のための施策の推進を望むものである。

今後も引き続き、コロナ禍を含め、いかなる社会経済情勢等の変化にも柔軟に対応し、「最小の経費で最大の効果」を実現するように努め、創意工夫を凝らした、弾力的な財政運営が図られることを期待する。

令和元年度決算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

当委員会で自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が今後の事業実施と来年度予算の編成に反映されることを期待し、決算4案を認定する。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

不適正事務防止の取組強化や指定管理事業の精査をはじめとした、私たちの会派が審議の中で指摘した意見や提案への具体的な対応を要望して、決算4案をいずれも認定する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

決算資料の中で、我が会派より述べました意見、要望、提案そして指摘につきまして、来年度予算にしっかりと反映されますことを強く要望して、令和元年度決算4案はいずれも認定する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

都心低空飛行中止や消費税減税を国に求めない。区独自の特別給付金は支給せず、精神障害者に心身障害者手当を支給しない一方、森ビル等に約44億円も再開発補助金を支出。決算4案は認定しない。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

社会の変化に対応し、区民の方々が更に住みやすい街へと変わっていけるよう、私たちの提案を来年度予算に反映していただく事を要望し、決算4案はいずれも認定する。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

変革が必要な今こそ、参画と協働の力を発揮する時です。持続的な自治体運営という視点に立ち、委員会で述べた質問・要望を来年度予算に活かしていただくことをお願いし、決算4案を認定する。

◆◆ スマイル党 ◆◆

コロナ禍が1日も早く終息し、港区にスマイルが戻ることを祈り、決算4案いずれも認定する。

決算特別委員会

～各会派の主な質問・要望事項～



※左の二次元コードをスマートフォンで読み取ると「動画配信」をご覧いただけます。

※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」、「後期高齢者医療会計」の表記は「高齢者医療会計」で統一しています。

●●● 自民党議員団 ●●●

歳入 ◆特別区民税

議会費 ◆ICTの活用のあり方◆スピード感を持ったICT化の推進

総務費 ◆投票所における本人確認◆他事記載による無効投票数◆区民センターホールの予約方法の見直し◆震災復興基金の活用方針◆行政のデジタル化◆サイバーセキュリティ◆自動消毒ロボット◆コロナ禍における区民調査◆新型コロナウイルス感染症に関する効果的な情報発信の手法◆公文書の管理と活用◆PCR検査の推進による安全の確保◆民間協創制度◆広報戦略の工夫◆みなとマリアージュ制度◆コロナ禍における犯罪◆ワークスタイルの様子や改善策◆大平台みなと荘◆感染症による区民生活や区内経済に与える影響の分析や対策◆区民生活や区内経済にインパクトを与える施策の検討◆社会・経済活動を維持する事業者等に対する支援◆区有施設の感染拡大防止対策◆分野横断的な対策の企画立案◆国や東京都・関係機関との連携強化◆今後の自治体間連携

環境清掃費 ◆屋内喫煙所設置費等助成◆喫煙所が増えにくい理由◆喫煙所整備のための助成要項の見直し◆鳩への餌やりとフン被害◆建築物低炭素化条例◆区役所におけるプラスチック削減の取組◆羽田空港機能強化に係る落下物対策

民生費 ◆学習支援事業◆婚姻時の支援◆子育て家庭の相談支援の拡充◆保育士体験◆保育園入園予約◆民生委員・児童委

員の不在地域への対応◆シルバー人材センターの現状と就労機会の創出

衛生費 ◆健康相談事業◆健康サポート薬局の申請件数と増やしていくための取組◆乳幼児健康診査◆働き盛り世代の健康づくり◆心の問題やストレス対応◆自殺対策◆子宮頸がん対策◆みなと保健所のコロナ禍での運営

産業経済費 ◆今後の商店街振興施策◆安心して商店街を利用するために必要な支援◆にぎわいを取り戻すための支援◆専門家の活用支援◆観光施策

土木費 ◆自転車走行空間の整備◆自転車事故件数◆「ちいばす」のルート改善◆芝浦港南ルートの改善要望◆コロナ禍における自転車の活用◆自転車シェアリング利用者数◆親子の遊び場づくり◆「プレーパーク」と「あそびのきち」の違いと効果◆白金高輪駅利用者の利便性の向上◆品川駅から路線の新設◆港区まちづくり条例◆泉岳寺駅地区の再開発

教育費 ◆就学前の情報共有◆切れ目のない支援◆電子書籍サービスの導入◆屋外でスポーツができるメニューの推進◆児童見守りシステム◆新型コロナウイルス感染症の理解・学習◆学習指導の現状◆子どもたちや教職員のストレス◆GIGAスクール構想◆学校施設の再点検◆赤ちゃんふれあい体験◆保育士体験◆男女別標準服の自由化◆高校受験を控える中学3年生に対する学習支援◆サーベイランスシステムの導入状況◆港区奨学資金◆大学等を対象とした貸与条件の緩和◆様々なイベントの中止を受けての今後の取組

●●● みなと政策会議 ●●●

歳入 ◆コロナによる税収減の見直し◆減収局面における財政運営◆基金の活用方針◆都補助金の申請漏れについて

議会費 ◆議会のICT化の推進

総務費 ◆コロナが人口推計に与える影響◆コロナのように様々な団体が支援策を打ち出している場合、区で一元窓口を◆「港区版ふるさと納税」に返礼品を◆サービス向上のため指定管理者制度の改善を◆行政のデジタル化推進◆区民協働スペースの改善を◆区民センター経費の見直しを◆台場分室が扱う窓口サービスの拡大を◆性犯罪被害者支援◆SNS誹謗中傷対策◆避難所での性被害防止◆コロナ禍での防災対策◆コロナ禍に対応し避難所運営の改善を◆避難所でテントの活用を◆ペット同行避難と備蓄品◆文化芸術団体支援

環境清掃費 ◆みなとタバコルールの巡回指導員の効果◆一の橋公園内に計画予定の喫煙所を密閉型に◆羽田空港新飛行経路の固定化回避を◆プラスチックリサイクル◆古着回収

民生費 ◆今後の保育政策◆ひとり親支援◆保育園入園基準◆一時保護所の職員の定着対策◆港区子ども家庭総合支援センターで弁護士による子ども相談を◆働く母親を前提とした障がい児支援◆障がい者グループホーム◆障がい者の感染防止対応◆ひとり暮らし高齢者見守り推進事業◆特養入所選考基準の見直しを◆高次脳機能障害の方への配慮◆成年後見制度◆アニマルセラピー

衛生費 ◆ビッグデータを活用し、健康寿命の延伸を◆みなと保健所のコロナ対策◆男性不妊治療の啓発◆産後ケア◆がん対策◆自殺対策◆簡易宿所対策用パンフレットの作成効果◆多頭飼育崩壊防止◆動物愛護法改正

産業経済費 ◆コロナの影響把握と今後の産業支援◆スタートアップエコシステム構築◆スマイル商品券はカード化、スマホ決済など利便性の向上を

土木費 ◆「スーパーシティ構想」への取組◆NPO等と協働した公園の有効活用◆インクルーシブ公園の導入を◆ベビーカーを畳まず「ちいばす」利用を可能に◆「ちいばす」の採算

教育費 ◆校庭の人工芝の海洋流出防止を◆オンライン授

業◆防災教育

総括質問 ◆羽田空港新飛行ルート◆不適正な事務執行防止◆事務手数料◆債権回収◆BRT◆eスポーツ◆区民税収納の課題◆指定管理者への監督強化◆生活支援の独自策を◆重度障がい者就労支援◆芸術文化支援◆地域の文化拠点等を保存する取組を

公明党議員団

審査意見書 ◆債務負担行為について

歳入 ◆収入未済額について◆納税の猶予

議会費 ◆費用弁償の廃止◆タブレット端末導入

総務費 ◆予算の執行◆高齢者施設等の公費によるPCR検査体制構築◆災害ボランティアセンター支援◆偏見や差別への対応◆避難所確保と開設状況システム活用◆防災士の育成について

環境清掃費 ◆ゼロエミッションに向けた取組について◆指定喫煙場所と禁煙の表示について

民生費 ◆高齢者賃貸住宅入居支援事業の充実◆ひとり親家庭への情報提供◆特養ホームの面会機会確保◆在宅介護

◆白金台いきいきプラザの麻雀利用

衛生費 ◆がん検診◆乳幼児健診率向上の取組

産業経済費 ◆プレミアム付き商品券◆観光支援

土木費 ◆EVバス◆自転車走行空間の整備◆AIアプリを活用した道路維持管理◆白金台四丁目児童遊園整備に係る民有地取得について◆自転車シェアリングポート拡充◆坂名標識◆ながらスマホ禁止

教育費 ◆子ども向け電子書籍◆学校健診のデータ利活用◆教育格差を是正する取組について◆医療的ケア児対応看護師配置◆スクールタクシー

総括質問 ◆将来を見据えた財政運営◆エネルギーの面的利用◆社会的処方福祉総合窓口に反映◆インクルーシブ教育

共産党議員団

総務費 ◆消費税を5%に◆みなと荘料金引下げ

環境清掃費 ◆羽田都心低空飛行を中止に◆子どもを奨励喫煙から守る◆集団回収の報奨金増額を

民生費 ◆保育園の定員割れ補償を◆買い物支援の延長を◆手話通訳者増員のために

衛生費 ◆都立病院を守れ◆ホテル建設の規制を

産業経済費 ◆区独自の家賃助成を

土木費 ◆マンションの防火設備定期点検費用助成を◆自転車専用レーンを◆環状4号線強行するな

教育費 ◆少人数学級の実現について◆学校給食の公会計化◆教職員へのPCR検査の実施について

国保会計 ◆コロナ感染症に伴う減免を

介護保険会計 ◆介護費用の上乗せ分は利用者負担でなく区で助成を

都民ファーストの会

議会費 ◆ICT化の推進

環境清掃費 ◆海洋プラスチック◆食品ロス

民生費 ◆保育士待遇改善◆保育園のICT化◆ひとり親自立

支援◆レンタルベビーカーの設置

衛生費 ◆3歳児健診

産業経済費 ◆橋梁ライトアップ

土木費 ◆栈橋の設置

教育費 ◆障害者スポーツの取組◆学校協議会について

街づくりミナト

総務費 ◆区内ホテルでの保養施設について

土木費 ◆複合用途の立体的な公園整備について

総括質問 ◆ラグビーW杯2019パブリックビューイングについて

スマイル党

衛生費 ◆港区の自殺対策◆港区のうつ病対策の実態



代表・一般質問

9月10・11日

※右の二次元コードをスマートフォンで読み取ると「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の区政運営について

Q. 区政のビジョンについて

A. 区民の暮らしや働き方に対する価値観は大きく変容している中でも、魅力を実感できる区政運営を展開していく。

Q. 特別区民税収入の見込みについて

A. 新型コロナウイルス感染症の影響により、リーマンショック以上の大幅な減収の可能性を見込んでいる。

Q. 予算編成方針について

A. 「区民とともに明るい未来を築き上げる予算」として編成を進める。

Q. 積極的なデジタル行政の導入について

A. 今年度中に住民票の写しの交付請求等各種手続きを電子申請化し、区の窓口での電子マネーによるキャッシュレス決済環境を整備する。



Q. 自動消毒ロボットの導入について

A. 他の機関が実施している実証実験の結果を確認し、導入可能な施設等の検討を進める。

Q. 新型コロナウイルス感染症と正しく向き合うための正しい情報伝達について

A. 8月に新型コロナウイルス感染症

対策担当を新たに設置し、総合的な対策や住民への啓発、発信等を強化している。今後、広報やPRに知見のある専門家を活用する。

区内の経済対策について

Q. 現状と対策について

A. 無利子の特別融資斡旋の延長と区内共通商品券を発行し、区内の消費活動を進めている。また、新たな観光業支援として、キャッシュレス決済を活用した50%還元キャンペーンを実施する。



Q. 経済の視点からの女性活躍支援について

A. 新しい就業スタイルに取り組む中小企業を支援することで雇用の維持を図り、国や東京都と連携して女性の就労支援に必要な施策を検討し実施していく。

Q. 出会い応援プロジェクトの成果について

A. 平成28年度の事業開始以降、毎回定員に対し3倍から4倍の応募があり、行政が主催する婚活イベントに信頼を寄せられていると考える。また、イベント中のカップル成立は約5割と高く、出会いの機会創出に寄与できている。

Q. 「結婚」を通じた新たな港区ブランドの発信について

A. 多彩な知見を有するブライダル産業が集積する区内企業と連携し、これまでブライダル産業と繋がりのなかった中小企業や飲食店に連携の呼びかけを検討していく。

混迷期を乗り越える港区の中長期的課題について

Q. 震災復興基金の積立てについて

A. 阪神・淡路大震災の際に地元自治体が復興に要した費用を参考に1,000億円確保を目標としてきた。来年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による特別区民税の大幅な減収が見込まれる。基金の積立ては社会経済情勢の変化を踏まえ対応する。

Q. 財政調整基金の今後のあり方について

A. 区民サービスの質を持続しつつ、誰もが安心できる区政運営が行えるよう、財政調整基金を積極的に活用する。

Q. 中小企業の資金繰り支援とその後年度負担について

A. 現在のところ、今年度も含めた7年間で約120億円、今年度の信用保証料補助金が約26億円必要になる見込み。

Q. 新型コロナウイルス感染症への都心区としての支援策のあり方について

A. テレワーク、飲食店の休業や時間短縮等で区内の賑わいが減少した。家賃が高く大きな負担となっている区内事業者を積極的に支援していく。

Q. 独自の一律給付金の効果について

A. 特別区民税の大幅な減収が長期に見込まれる厳しい状況の中、多額の財政負担を伴う一律の給付金の支給には慎重にならざるを得ない。

Q. 「幸せの概念」のあり方についての調査と分析について

A. 区民がどのようなことに幸せや不安を感じているかを把握し、施策の改善や実施に結び付けていくことは区の魅力向上に繋がると考える。

教育について

Q. 非認知能力を伸ばしていく教育の推進について

A. 粘り強く取り組む力や新たな発見、豊かな発想を生み出す力など育んでいる。今後は、幼少期の親子関係や身近な地域で育つ重要性を踏まえ、学校や保護者、地域の方々と一緒に子どもたちの生き

る力を育む。

Q. オンライン教育の展開や可能性について

- A.** 児童・生徒が学習記録を振り返ることが可能となる他、不登校児童・生徒とも遠隔で繋がれるようオンラインを積極的に活用していく。授業以外にも保護者面談で活用できる等、オンラインの新たな活用可能性が明らかになった。



Q. 電子図書館の実施について

- A.** 先行自治体の状況把握や提供事業者のサービス比較検討を行い、現行の港区の図書館に対応できるサービスがあることがわかった。早期導入に向け積極的に取り組む。

医療・健康について

Q. インフルエンザ予防接種推奨の周知・啓発について

- A.** 広報みなとや区ホームページの他、デジタルサイネージ、ツイッター等を通して新型コロナウイルス感染症流行下におけるインフルエンザ予防接種の周知啓発を進める。



Q. インフルエンザ流行期における医療機関との役割分担について

- A.** 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、区民の相談から地域医療機関での診療・検査がスムーズにできる体制構築に向け、区と病院・港区医師会との体制を強化していく。

Q. 予防接種向上のための体制づくりについて

- A.** 乳幼児検診に従事する保健師等に対し、感染症専門アドバイザーを講師として最新の予防接種の知見や保護者への説明力向上の研修を行う。保護者が予防接種に対する不安や疑問を相談できる体制づくりを積極的に進める。

Q. 高齢者の健康維持について

- A.** 高齢者世帯のうち低所得世帯に対するエアコン設置費用の助成を検討する。



防災について

Q. 新型コロナウイルス感染症拡大時における災害対策について

- A.** 避難所での感染症対策のマニュアルを策定し、訓練を実施。避難所の混雑具合等を発信していく避難所開設状況システムの運用を開始する。

Q. 狭い区道への電線類地中化の今後の取り組みについて

- A.** 地上機器のコンパクト化や管路を地下の浅い位置に埋設し、コストや工期を縮減する方式等の新技術を活用し、地中化を推進していく。

区民の安全と安心について

Q. 羽田空港新飛行経路について

- A.** 区が独自に実施した騒音測定結果において、多くの機体で最大騒音レベルの実測平均値が国の推計平均値を超えていることがわかった。区は国に分析結果を示し、運用等の検討など更なる取組を要請している。

Q. 複合災害について

- A.** 風水害や地震が重なった複合災害への対応等の課題に対応するため、今年度中に地域防災計画の見直しを行う。

児童虐待根絶について

Q. 啓発活動について

- A.** 小・中学生に向け、児童虐待防止の講演やオレンジリボンの配布等、積極的に啓発を行なっている。今年度は民間団体が行う東京タワーのオレンジリボンカラーライトアップと連携し、区の施設のデジタルサイネージ等を利用してオレンジリボンの意味を周知していく。



みなと政策会議

新型コロナウイルス感染症による区政運営について

- Q.** コロナの影響により減収が見込まれ、計画している事業を廃止・縮小せざるを得ないが、優先順位の判断規準と今後の事業遂行とは
- A.** 安定した区民サービスを提供するため、区民生活の影響を考え、見直しを進める。
- Q.** 品川区、千代田区では独自の給付金を支給した。港区でも給付金を支給すべき
- A.** 慎重にならざるを得ない。
- Q.** 国の給付金支給の対象外となる4月28日以降に生まれた子どもにも区が独自に支給すべき
- A.** 妊娠・出産・育児等において適切な支援を実施する。



- Q. 人口が5月から減少に転じ、コロナ禍でテレワークが広まり、更なる納税者の転出が予想される。住み続けたいと思える魅力を打ち出すべき
- A. 今の魅力を伸ばし、港区ならではの魅力を創出する。

子育て支援について

- Q. 2016年をピークに区の合計特殊出生率・出生数ともに低下しており、子育て世帯への直接的な支援が急務と考える。低下の原因と回復に向けての施策とは
- A. 婚姻の減少や価値観の多様化、社会的経済状況の低下が原因。今後も子育て環境の整備を進め、回復に努める。
- Q. 未就学児家庭の93.5%が核家族であることから祖父母が子育て家庭をサポートするための支援をすべき
- A. 支援を検討する。



子どもの教育について

- Q. 入庁後38年間区政を支えてきた経験を活かした教育長のビジョンとは
- A. 教育の質の向上のために教育環境の整備に努める。
- Q. 1人1台のタブレット端末導入により個人に合わせた学習内容の作成、欠席確認の効率化を期待するが、活用法は
- A. 学校と家庭をオンラインでつなぐよう活用推進する。



- Q. 読書活動を推進し、子どもたちに適した学校図書館の運営をするために電子書籍の導入をすべき
- A. 導入を検討する。

区政のICT化について

- Q. 区のサービス利用に必要な申請・申込をオンライン上で完結できるよう行政手続きをICT化し、利便性・効率性を高めるべき
- A. 利用が多い手続きを中心にICT化を実施する。
- Q. 保育園と保護者の負担軽減のため、保育園でのICT化を早急に推進すべき
- A. 保育業務支援システムを利用し、連絡帳や欠席のやり取りができるよう取り組む。
- Q. 子育てひろばの利用登録は、各施設で同じ内容の個人情報を入力する必要がある。登録も含め、オンライン上で完結できるようにすべき
- A. 登録から利用の予約までのオンライン化を検討する。

区政改革について

- Q. 国や東京都が管轄する諸問題に対して強固に連携をするよう改善すべき
- A. 調整を図りつつ、様々な手法で改善を進める。
- Q. 町会・自治会など組織に属していない区民の意見も区政に反映させるべき
- A. LINE を経由して双方向の体制作りを検討する。
- Q. 外郭団体の中には自主財源の確保やニーズに沿った事業運営等の課題がある。改善すべき
- A. 各団体の課題を明確にし、業務改善に取り組む。
- Q. 区の寿商品券は70歳からと他区に比べ、対象年齢が低いが見直しは
- A. 適切な配布方法の検討、効果的な事業実施に努める。
- Q. 区の公文書の表記は和暦だが、わかりやすい西暦も併記すべき
- A. 他自治体の事例なども参考に、表記方法を整理する。

区有財産の活用について

- Q. 旧伊豆健康学園は約20年間放置され、その間管理費だけで5千万円以上かかっている。活用方法を検討すべき
- A. 港区民間協創制度を利用するなど早期の活用を目指す。

バーチャルオフィスによる企業支援について

- Q. 区民が港区内で起業しやすいよう、区がバーチャルオフィスを提供すべき
- A. 現状を把握し、検討する。

コンプライアンスについて

- Q. 千代田区長の不祥事と同様のことが港区でないよう首長のコンプライアンスが重要だが、区長の考えは
- A. 法令や社会規範を遵守し、自らを律するとともに、区民福祉の向上と地域社会の発展を第一に、区民等の声に耳を傾けながら区民の信頼にこたえていくことが首長のコンプライアンスと考える。

羽田空港新ルート of 固定化回避について

- Q. 同様の騒音等の被害を受けている近隣区との連携を
- A. 近隣区との情報共有や連携を図るとともに、飛行経路に係る様々な運用を検討するよう国に求めていく。
- Q. 特別区長会を通じて国に固定化回避の要請を
- A. 騒音対策や安全対策等の検討を、特別区長会を通じて国に働きかけていく。

店舗の受動喫煙防止対策は

- Q. 店内の受動喫煙防止対策の在り方は
- A. 法及び都条例の全面施行により、店内は原則禁煙となった。店舗には制度を解説したチラシを配布しているが、今後は相談窓口業務や巡回業務を通じて助言を行っていく。
- Q. 店舗のテラス席での喫煙対策は
- A. 道路など公共の場所に煙が漏れ

る場合は、みなとタバコルールを適用・指導している。近隣の住宅に煙が漏れる場合は法及び都条例に基づき、受動喫煙を生じさせないよう配慮を求めている。今後はリーフレットの配布等周知に努めていく。

コロナ禍の環境美化について

- Q. ごみ拾いSNSを活用し、環境美化の推進を
- A. SNSを効果的に活用し、引き続き地域の環境美化に取り組んでいく。

コロナ禍の子ども食堂とは

- Q. 子ども食堂の多くがコロナ禍で開催できない中、オンラインを用いた子ども食堂の仕組みづくりを
- A. ネットワーク会員の皆さんと協議し、より効果的な支援を実践していく。

コロナ禍の介護予防について

- Q. ICTを用いた、高齢者が自宅にしながら運動を行う、介護予防事業を
- A. 積極的に進めていく。

図書館にビジネス支援機能を

- Q. 令和4年4月に開設する新三田図書館を、ビジネス支援機能を充実させたものに
- A. ビジネス資源が集中する立地を生かした日本有数のビジネス支援機能を持つ図書館を目指していく。



新三田図書館が入る令和3年度竣工予定の芝五丁目複合施設

ネット・ゲームの利用時間に対する指針について

- Q. ネット・ゲームの過剰利用は子どもにも諸問題を引き起こす中、利用時間を1日60分までとする香川

県の条例が注目を集めているが港区は

- A. 情報モラル教育の充実や、保護者向けの講演会の開催により、保護者の意識啓発を促すことで、一律に制限することなく、各家庭において子ども・保護者が主体的に判断できるよう取り組む。



公明党議員団

区の財政運営について

- Q. 令和3年度予算編成の重点施策の考え方について
- A. ICTの活用やオンライン、キャッシュレス決済の推進などを重点施策として策定。
- Q. 持続可能な財政運営
- A. 時代の変化に対応した安定的な財政運営を行う。

コロナ禍の国勢調査について

- Q. 感染防止策を徹底した調査活動の取組について
- A. ポスト投函やインターフォン対応等非接触型とする。
- Q. 情報弱者に回答できるなどの環境の整備について
- A. 調査員や区職員が電話や直接訪問し記入方法を説明する。

プラスチックリサイクル促進

- Q. コロナの長期化でプラスチックごみが増加しており、プラスチックのリサイクルを促進すべき
- A. 集団回収の品目に、新たに加えるなど検討する。



高齢者施設等の公費によるPCR検査体制の構築について

- Q. 施設利用者、職員への公費によるPCR検査体制を
- A. 各施設が主体的に実施する際の費用助成など効果的な支援策を検討していく。
- Q. 子ども関連施設における公費による検査について
- A. 感染症の流行の状況を見極めながら検討していく。

訪問介護事業者等の予防対策について

- Q. 予防の研修と相談体制は
- A. 専門アドバイザーの助言も踏まえた相談体制を整える。

高齢者の熱中症対策について

- Q. エアコン設置費用助成を
- A. 高齢者世帯のうち低所得世帯への助成を検討する。



地域共生社会に向けた包括的な支援体制の取組について

- Q. 国の重層的支援体制整備事業など踏まえた体制構築を
- A. 令和4年度に福祉総合窓口を設置し包括的に支援する。

障がい者就労支援について

- Q. 雇用機会拡大への取組
- A. テレワークや短時間雇用等、障がい者と企業とのマッチングを促進させる。

区内飲食店のコロナ禍の景況を踏まえた支援について

- Q. 過去最悪の景況の落ち込みにある飲食店へ区の支援を
- A. 生の声を聴き実情に応じた必要な支援を迅速に実施する。

港区成年後見制度利用促進基本計画について

- Q. 計画の見直しに当たり、身上保護や権利擁護のさらなる充実を
- A. 専門職等を含めた体制を強化し、被後見人の意見が尊重される支援に取り組む。

新しい日常での学校行事について

- Q. 人格形成と絆を保つ行事について
- A. 人格形成を促す密を避けた実施方法を検討していく。

ICT教育におけるアクセシビリティ対応について

- Q. 子どもを誰一人取り残さないよう、教員に意識啓発を
- A. 効果的な活用事例について、教員の研修等で共有する。

特別定額給付金の上乘せ給付について

- Q. 区の物価水準に応じた、区独自の給付金の上乘せを
- A. 大幅な減収が長期に見込まれ、慎重にならざるを得ない。

人口流出を防ぐ施策について

- Q. 若年層の流動を防ぐため施策を講じるべきと考えるが
- A. 若者の住まいに関する意識や住宅供給市場の実態把握を行い、施策を検討する。

福祉施設防災力強化について

- Q. 福祉施設のBCP策定に向け、区の取組は
- A. 「港区中小企業向けBCP作成マニュアル」を活用した計画策定を働きかけ、必要なアドバイスを行い、早期策定できるよう支援していく。



心の健康を学ぶ授業について

- Q. コロナ禍で子どもたちの心の変化に寄り添う、心の健康を学ぶ授業に取り組むべき
- A. 児童・生徒が自らの心の健康について考える学習を充実させていく。

共産党議員団

都心低空飛行ルートの中止を

- Q. 都心低空飛行ルートの中止を国に求めること
- A. 飛行経路の様々な運用を検討するよう強く求めていく。
- Q. 高輪台小学校での騒音測定の結果の公表をただちに行うこと。最大値の公表を要請すること
- A. できる限り速やかに、最大値等の騒音測定結果を公表するよう、国に求めていく。

測定日	高輪台小学校				本村小学校							
	1階	2階	3階	4階	1階	2階	3階	4階				
10月14日	69.2	70.1	71.6	70.1	72.5	—	68.5	70.1	70.2	69.7	71.9	—
10月15日	69.5	69.5	71.5	71.2	—	—	69.8	70.6	72.1	70.5	71.9	—
10月16日	69.8	69.2	71.4	71.9	73.3	—	70.0	69.6	72.5	71.3	71.6	—
10月17日	69.1	69.5	67.3	71.3	71.5	—	69.5	68.9	69.9	70.5	71.5	—
10月18日	69.1	69.5	68.9	71.1	72.6	73.9	69.9	69.9	71.1	72.1	73.6	—
10月19日	69.1	70.6	70.6	69.3	—	74.1	70.3	71.1	72.5	68.9	—	72.3
10月20日	69.1	68.8	71.7	71.4	73.9	73.7	69.2	68.7	72.2	71.2	72.3	73.1
10月21日	69.2	69.2	70.5	71.3	73.2	72.7	69.9	67.9	70.9	70.1	70.4	74.4
10月22日	71.3	69.5	73.0	71.9	—	73.8	69.9	67.7	70.9	70.6	—	74.1
10月23日	69.1	71.1	69.3	73.7	—	—	69.2	70.4	69.4	72.5	—	—
10月24日	69.8	69.6	72.5	72.4	74.5	—	69.5	71.1	71.4	71.5	72.5	—
10月25日	71.0	71.2	72.1	71.2	73.2	—	70.4	71.0	71.9	73.6	—	—
10月26日	69.9	69.5	70.2	71.1	74.4	74.6	71.1	70.6	72.4	72.0	72.4	76.2
10月27日	69.6	69.2	71.1	70.7	72.4	—	69.5	69.7	71.6	69.7	71.1	—
10月28日	69.6	72.6	72.7	72.6	74.6	74.7	70.9	72.5	72.6	71.5	72.7	76.4
10月29日	69.0	71.4	69.0	71.5	73.8	—	69.0	70.3	69.4	70.6	73.9	—
10月30日	69.1	68.7	73.0	70.7	72.1	73.0	69.8	67.4	70.3	68.9	72.3	74.7
10月31日	69.0	69.2	71.1	69.6	73.7	—	69.9	69.0	70.8	67.7	70.7	—
11月1日	69.4	69.8	72.2	71.5	72.1	71.0	69.4	67.4	70.7	70.1	72.4	72.4
11月2日	69.8	67.3	70.9	70.0	74.5	74.1	69.0	66.4	69.2	69.0	72.9	76.0
11月3日	69.5	69.5	71.3	—	70.6	—	69.6	70.8	70.6	—	74.6	—
11月4日	71.4	70.3	71.5	73.6	72.2	—	70.4	69.8	70.2	69.3	72.4	71.0
11月5日	72.2	71.7	72.0	71.7	74.7	74.5	72.2	71.7	72.0	71.8	72.1	76.1

赤は国土交通省の推計平均値を超えています
港区独自測定値（高陵中学校、本村小学校）

エアコン設置費助成について

- Q. 生活保護利用世帯に準じる高齢者世帯等へのエアコン設置費用を助成すること
- A. 高齢者世帯のうち生活保護世帯を含む低所得世帯へのエアコン設置費用の助成について、来年の夏までに間に合うよう検討していく。

新型コロナウイルス感染症から区民の命を守ることに

- Q. 介護施設、福祉施設や学校など感染リスクの高い施設の職員などへ定期的なPCR検査を行うこと
- A. 高齢者、障害者施設等が主体的に実施するPCR検査の費用を助成するなど支援策を検討する。

- Q. 特養ホーム等の施設に新規に入所する方のPCR検査を区の責任で行うこと
- A. 施設がPCR検査を求めた方の検査費用を区が助成するなど支援策を検討する。

安心・安全の学校づくりを

- Q. 港区として少人数学級を実現すること
- A. 全国都市教育長協会を通じて国に要望している。
- Q. 教職員を増員すること
- A. 国の定める基準で配置している。動向を注視していく。
- Q. 港区のガイドラインに密を避け、距離をとる対策を明記すること
- A. 各校の取組事例も記載し、ガイドラインを改訂する。



自動水栓がつかまりました

- Q. 教室数を増やすこと。空教室を有効利用すること
- A. 教室数の確保や有効利用について、学校と協議する。
- Q. 児童生徒や教員に無理を強いる時間割にしないこと
- A. 過度な負担がかからない時間割の設定、指導計画の見直しを指導する。

学校給食費を無償に

- Q. 学校給食費を無償にせよ
- A. 早期に学校給食費を無償化するよう、全国都市教育長協会を通じて国に要望する。

都民ファーストの会

弱視児童の早期発見について

- Q. 3歳になる児童の約5%に弱視の可能性があるが、3歳までに発見し治療を開始すれば9割以上の確率で直せるといふ。港区は3歳児検診の

受診率が都内で最も低く、都内において弱視の児童を最も見過ごして来た自治体である。今年には更に、新型コロナウイルスの対応から3歳児検診の実施に影響が出ている。区が購入した最新の検査機器を使用し、保健所とは別に、全国で初となる保育園における弱視検査を実施し、一人でも多くの弱視の児童を発見し、治療のチャンスを与えてあげると共に、名誉を挽回して欲しい。

A. 保育園で検査を実施することは、対象年齢が低くなることから、保健所の検診の状況等を踏まえて検討していく。

問 保育園で弱視検査の実施が可能かどうか、区が購入した検査機器と同じものを私費で購入し、大田区、目黒区、横浜市など6つの自治体の保育園11園において175名の児童を検査してみたが、一人当たり2～3秒で検査でき、全ての保育園で感謝の言葉をいただくことができた。新しい検査機器を用いた検査は、医師や看護師ではなく保育士で実施可能。



街づくりミナト

新型コロナウイルス感染症の次の流行への備えについて

Q. 最悪の事態を想定し、次の流行が起きた場合の区の備えは

A. 港区の特性を踏まえ最大新規感染者数を1週間当たり約200人と算定し、通常業務の見直しに加え、人員体制を155人程度まで増員し即応体制の整備を図る。

専門性を必要とする人事における区長の意図について

Q. 児童相談所設置準備担当部長と

文化芸術ホール参与の人事に対する区長の意図は

A. 児相設置準備担当部長は実務経験と先進的な業務を遂行する能力を有し、文化芸術ホール参与は文化芸術全般の知識を有すると判断し採用した。



来春開設予定の(仮称)港区子ども家庭総合支援センター

スマイル党

PCR検査の考え方について

Q. 対象者について

A. 行政検査とは別に、検査や支援の手法について高齢者施設等を中心に検討している。

Q. 検査方式について

A. 今後、専門家の知見等を踏まえながら、検討していく。

Q. コストについて

A. 今後、支援の対象とする検査の規模や範囲、検査方法など、専門家の知見等を踏まえ検討していく。

Q. 検査の義務化について

A. 検査は、本人の同意が原則。



区議会はどなたでも傍聴できます

区議会の会議は原則公開されており、本会議や委員会は傍聴できます。本会議場の傍聴席にはモニターを設置しており、代表・一般質問時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。

会議の開催予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

都民ファーストの会

電話 03-3578-2922
F A X 03-3578-2922

街づくりミナト

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

スマイル党

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

虚偽報道に負けない会

電話 03-3578-2922
F A X 03-3578-2922

常任委員会の活動記録

●議案名、概要 ○主な質疑

総務

●区長報告第9号 専決処分について
「港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事請負契約」について、契約金額9億1,789万千円を2,847万9千円増額し、9億4,637万円に、工期「契約締結の日の翌日から平成33年2月28日まで」を「契約締結の日の翌日から令和3年4月20日まで」に変更する専決処分

●区長報告第10号 専決処分について
「港区立精神障害者地域活動支援センター等新築に伴う機械設備工事請負契約」について、契約金額1億5,687万3千円を68万2千円増額し、1億5,755万5千円に、工期「契約締結の日の翌日から平成33年2月28日まで」を「契約締結の日の翌日から令和3年4月20日まで」に変更する専決処分

●区長報告第11号 専決処分について
「港区立赤羽小学校新築工事請負契約」について、契約金額43億2,300万円を434万5千円増額し、43億2,734万5千円に変更する専決処分

●区長報告第12号 専決処分について
「港区立赤羽小学校新築に伴う機械設備工事請負契約」について、契約金額9億860万円を398万2千円増額し、9億1,258万2千円に変更する専決処分

○公共工事設計労務単価特例措置の他区での対応状況
○近年の労務単価の上昇率と今回の上昇の要因

●議案第78号 令和2年度港区一般会計補正予算(第5号)
総務費で、主に非常勤職員等管理に要する経費を追加し、環境清掃費で、食品廃棄物・食品ロス削減推進事業に要する経費を追加し、民生費で主に生活困窮者自立支援事業に要する経費を追加し、財源の更生を行い、衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を追加し、産業経済費で、融資事業に要する経費を追加するほか、財源の更正を行い、土木費で、公園遊具消毒に要する経費を追加し、教育費で、主にスポーツセンター管理運営に要する経費を追加するほか、財源の更正を行い、諸支出金で、国民健康保険事業会計繰出金に要する経費を追加する

●議案第79号 令和2年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)
主に一般被保険者償還金及び還付金を追加する

●議案第80号 令和2年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)
被保険者過誤納還付金を追加する

●議案第81号 令和2年度港区介護保険会計補正予算(第1号)
主に介護保険給付準備基金積立金を追加する

○生活困窮者自立支援事業の現在の状況と補正予算額の算定根拠
○AIチャットボットの運用実績と今後の展望

●議案第86号 工事請負契約の承認について
赤坂八丁目道路擁壁改修工事の工事請負契約の承認を求める
○今回の整備対象範囲に私道舗装も含まれる理由
○特別簡易型総合評価方式を採用した理由と評価点の内訳及び理由

●議案第87号 工事請負契約の承認について
港区高輪地区総合支所等大規模改修工事の工事請負契約の承認を求める
○今後の施設改修工事の見通し
○新型コロナウイルス感染症を踏まえて新たに行った対策

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇令和2年度組織改正(追加)
◇新型コロナウイルス感染症を契機とした行政手続等の利便性向上に向けた取組

保健福祉

●議案第76号 港区立精神障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例
精神障害者地域活動支援センターの改築工事が終了することに伴い、位置を変更する
○工事の進捗

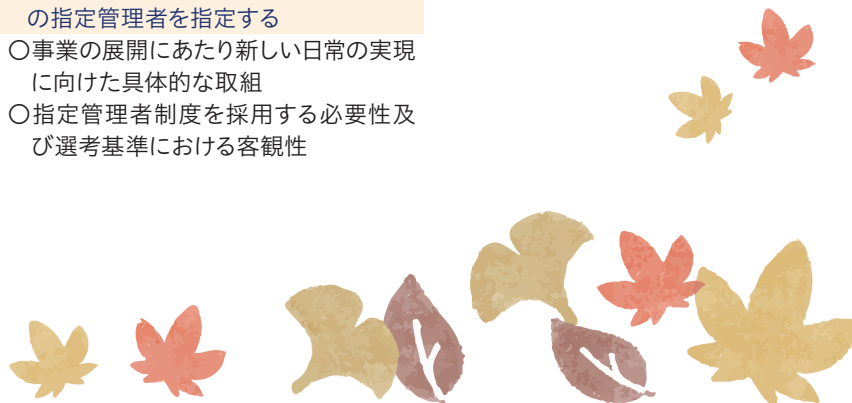
●議案第88号 指定管理者の指定について
令和3年4月1日から同年5月31日までの精神障害者地域活動支援センターの指定管理者を指定する

○保健福祉分野において過去に工事期間の延長に伴う指定管理者の指定期間の延長があったか否か

●議案第89号 指定管理者の指定について
令和3年6月1日から令和13年3月31日までの精神障害者支援センターの指定管理者を指定する
○事業の展開にあたり新しい日常の実現に向けた具体的な取組
○指定管理者制度を採用する必要性及び選考基準における客観性

閉会中の委員会活動

主な報告事項
◇介護施設等における簡易陰圧装置等設置支援
◇被保護者健康管理支援事業の実施



建設

- 議案第90号 特別区道路線の廃止について
芝浦一丁目地区の開発事業の施行に伴い、特別区道第1,094号線及び特別区道第1,113号線を廃止する

- 議案第91号 特別区道路線の認定について
芝浦一丁目地区の開発事業の施行に伴い、特別区道第1,197号線及び特別区道第1,198号線を認定する
- 特別区道路線のバリアフリー化及び利用者の利便性への配慮
- 現在の容積率と開発計画の容積率

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇一の橋公園の復旧整備
- ◇東京都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（原案）

区民文教

- 議案第77号 港区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例
国が行う修学支援の拡充等を踏まえ、区独自の給付型奨学金を創設するほか、奨学金の貸付対象者に、新たに大学等に在学している者を追加するなど、奨学金の貸付けに関する事項を改める

- 給付型奨学金制度の想定される給付人数
- 貸付制度の応募資格における連帯保証人の人数

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇高輪地区総合支所等大規模改修工事
- ◇みなとパーク芝浦内のエスカレーター及びアトリウム特定天井の耐震化工事

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

- 交通・環境等対策
◇令和元年（平成31年）区内の交通事故概要
- 行財政等対策
◇令和元年度特別区税決算見込額及び令和2年度特別区民税当初課税状況等
◇令和元年度都区財政調整再調整結果
- エレベーター等安全対策・新型コロナウイルス感染症対策
◇令和元年度「港区安全の日」の取組
◇子どもの安全を守るための区の取組



請願書の書き方 皆さんの声を区政に！

港区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。
特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- 1 請願は、日本語で書いてください。なお、作成に当たっては、改ざんを防止する目的から、鉛筆や、いわゆる「消せるボールペン」での記入はご遠慮ください。
- 2 あて先は「港区議会議長」としてください。
- 3 請願者の住所、氏名（自署又は記名押印）、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- 4 請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- 5 請願理由を趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。

提出前に、区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

書き方

(A4判用紙・おもて)

(A4判用紙・うら又は2枚目)

〇〇〇に関する請願

港区議会議長

〇〇 〇〇 様

提出年月日

請願者

住 所

氏 名

(署名又は記名押印)

電話番号

請願の趣旨（簡潔に）

〇〇を〇〇〇してほしい。

請願理由

請願の趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。

議案等の審議結果

令和2年第3回定例会 案件名		各会派の態度								議決結果
		議自 員民 団党	政 策 会 議	み な と	議公 員明 団党	議共 員産 団党	都 民 フ ァ ー の 会	街 づ く り	ス マ イ ル 党	
区長報告 第9号	専決処分について (港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告 第10号	専決処分について (港区立精神障害者地域活動支援センター等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告 第11号	専決処分について (港区立赤羽小学校新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
区長報告 第12号	専決処分について (港区立赤羽小学校新築に伴う機械設備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	—	承認
議案 第76号	港区立精神障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第77号	港区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第78号	令和2年度港区一般会計補正予算(第5号) ●歳入歳出それぞれ1,085,164千円を追加し、総額をそれぞれ186,616,982千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第79号	令和2年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ120,507千円を追加し、総額をそれぞれ23,732,822千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第80号	令和2年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ1,680千円を追加し、総額をそれぞれ5,741,407千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第81号	令和2年度港区介護保険会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ471,842千円を追加し、総額をそれぞれ18,705,179千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第82号	令和元年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	—	認定
議案 第83号	令和元年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	—	認定
議案 第84号	令和元年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	—	認定
議案 第85号	令和元年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	—	認定
議案 第86号	工事請負契約の承認について(赤坂八丁目道路擁壁改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第87号	工事請負契約の承認について(港区高輪地区総合支所等大規模改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第88号	指定管理者の指定について(港区立精神障害者地域活動支援センター)	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案 第89号	指定管理者の指定について(港区立精神障害者支援センター)	○	○	○	×	○	○	○	—	原案可決
議案 第90号	特別区道路線の廃止について(海岸一丁目、芝浦一丁目、海岸二丁目)	○	○	○	×	○	○	○	—	原案可決
議案 第91号	特別区道路線の認定について(海岸一丁目、芝浦一丁目、海岸二丁目)	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
請願2 第5号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	—	採択
請願2 第6号	港区議会憲章制定の請願	×	×	×	○	×	×	×	—	不採択
発案2 第4号	赤坂大輔議員に対する議員辞職勧告決議	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
発案2 第5号	羽田空港新飛行経路の固定化回避を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
発案2 第6号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決

※虚偽報道に負けない会の赤坂大輔議員につきましては、欠席のため本会議での表決ができませんでした。

皆さんから提出された請願

採択とした請願

▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

不採択とした請願

▼港区議会憲章制定の請願

継続審査とした請願

- ▼港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願いに関する請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願
- ▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願
- ▼東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園敷地と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願
- ▼羽田新飛行経路の運用延期または再検討を求める請願
- ▼羽田空港新飛行ルートの見直しを国に求める請願

意見書を提出しました

羽田空港新飛行経路の 固定化回避を求める意見書

国は、本年3月29日より、国際線の増便を主な目的とした羽田空港新飛行経路の本格運用を開始しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期で、国際線の航空需要は大幅に減少しているのが現状です。

国際線の離発着枠に余裕があるにも関わらず、新飛行経路の運用が続けられておりますが、国が想定した航空機数より少ない状況であっても、実際に体験した区民からの騒音への苦情や落下物への不安の声は、日に日に大きくなっています。

区では、5月25日から6月23日の間、区立高陵中学校及び本村小学校の2か所で独自に騒音測定を実施しました。その結果、高陵中学校では最大値77.1dB、本村小学校では最大値77.5dBが測定され、実測平均値においては、442便のうち高陵中学校では約94%の416便が、本村小学校では約67%の296便が、国土交通省の示した推計平均値を超えていることが確認されました。

よって、港区議会は、国土交通省に対し、騒音の現状と区民からの不安の声を真摯に受け止め、港区の上空を低空飛行する新飛行経路の固定化回避のため、空港の管制方法の見直しや地方空港への分散などの選択肢を早急かつ具体的に検討することを強く求めるものです。

国土交通大臣 あて

固定資産税及び都市計画税の 軽減措置の継続を求める意見書

我が国の経済は、緩やかに回復の基調が見え始めていた折、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し極めて厳しい状況に転換しましたが、このところ持ち直しの動きがみられています。しかしながら、今後長期にわたって生産年齢人口が減少していく中で、人手不足が潜在能力を押し下げ、さらに新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、経済成長への制約となることが懸念されており、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあります。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、未だ厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧されます。

よって、港区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものであります。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和3年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和3年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和3年度以後も継続すること。

東京都知事 あて

議会人事の動き

会派の解散及び結成

8月24日付で「都民ファーストと日本維新の会」は解散し、新会派が結成されました。新会派の名称及び所属議員は次のとおりです。

『都民ファーストの会』

所属議員 榎本 茂
琴尾 みさと

『虚偽報道に負けない会』

所属議員 赤坂 大輔

議席番号の変更

次のとおり、議席番号を変更しました。

議席番号8 赤坂 大輔
議席番号9 琴尾 みさと
議席番号17 福島 宏子
議席番号18 榎本 茂
議席番号26 熊田 ちづ子
議席番号27 風見 利男

議員の住所変更

琴尾 みさと
住所 港区麻布十番 1-5-10-4F



委員会構成の変更

各委員会の委員の所属変更や辞任・選任等により、一部の委員会において委員会構成が変更になりました。変更のあった委員会の新たな構成は次のとおりです。

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

◎ ゆうき くみこ
○ 榎本 あゆみ
石渡 ゆきこ
鈴木 たかや
杉浦 のりお
池田 たけし
熊田 ちづ子
清原 和幸

常任委員会

総務

◎ 杉本 とよひろ
○ 清原 和幸
黒崎 ゆういち
兵藤 ゆうこ
横尾 俊成
土屋 準
榎本 茂
近藤 まさ子

保健福祉

◎ なかまえ 由紀
○ 小倉 りえこ
石渡 ゆきこ
榎本 あゆみ
琴尾 みさと
鈴木 たかや
池田 たけし
二島 豊司
熊田 ちづ子

特別委員会

交通・環境等対策

◎ 風見 利男
○ 土屋 準
琴尾 みさと
山野井 つよし
なかまえ 由紀
池田 こうじ
阿部 浩子
近藤 まさ子
井筒 宣弘

行財政等対策

◎ 兵藤 ゆうこ
○ 熊田 ちづ子
なかね 大
赤坂 大輔
やなぎわ 亜紀
杉浦 のりお
二島 豊司
清原 和幸

まちづくり・子育て・高齢者等対策

◎ 池田 たけし
○ 七戸 じゅん
マック 赤坂
榎本 あゆみ
黒崎 ゆういち
丸山 たかのり
榎本 茂
うかい 雅彦

東京オリンピック・パラリンピック対策

◎ 黒崎 ゆういち
○ 近藤 まさ子
○ 石渡 ゆきこ
榎本 あゆみ
なかね 大

やなぎわ 亜紀
土屋 準
福島 宏子
清家 あい
なかまえ 由紀

ゆうき くみこ
池田 こうじ
七戸 じゅん

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR（浜松町・田町）2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとなぎ

令和2年第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 阿部 浩子

小倉 りえこ

石渡 ゆきこ

池田 たけし

熊田 ちづ子